

# イタリア労働者党からイタリア勤労者党へ

——その綱領・規約の比較——

勝 田 由 美

Dal Partito Operaio Italiano al Partito dei Lavoratori Italiani :

——i programmi e gli statuti——

KATSUTA, Yumi

〔解説〕 19 世紀末のイタリアにおける労働運動と社会主義

## 〔一〕 自立的労働運動の発展

### （一） イタリア労働者党の成立と抵抗闘争の発展

イタリアにおける社会主義の源流は、思想的にはフェッラーリやブォナッローティといったリソルジメント期の知識人にまでさかのぼることができるが、労働者をまきこんだ大衆運動としての社会主義の萌芽は、1880 年代を待たねばならない。このとき、従来の知識人主導の労使協調的労働運動に代わり、ストライキをつうじて賃金や労働条件の改善をかちとろうとする「抵抗闘争」型の労働運動が、労働者のイニシアティブで開始されたのである。

この運動は、「読み書きのできる成年男子」に国政選挙権が拡大された 1882 年、イタリア随一の工業都市ミラノで生まれた。すでにミラノでは、当時の議会最左派であった急進主義者の指導により、労働者の組織化が進んでいた。ところが、1882 年の下院選に際し、あらたに選挙権を得た労働者の一部は、「イタリア労働者党」(Partito Operaio Italiano) (以下、労働者党と略記) を結成し、急進主義者の指導を拒否して独自に社会主義者を候補に立てた。同党の中核をなすのは、印刷工、れんが工、金属工などの職人的熟練労働者であった。

擁立候補の当選はならなかったが、その後の労働者党は、抵抗闘争の推進と労働者の組織化を掲げてあらたな活動を開始し、1880 年代半ばには、党員 3 万人以上の大組織へと成長した。党への加入は個人ではなく組織を単位としたが、加盟組織の形態は、ストライキ中の会員に対する資金援助を主な目的とする「抵抗組合」のほか、会費積み立てによって会員間での冠婚葬祭費や疾病・老齢・失業時の生活費扶助を目的とする「相互扶助協会」、あるいは両者の中間的形態である「改善組合」というようにさまざまであった。抵抗組合が、労働者党のプロパガン

グの成果として結成された新しい組織であるのに対し、相互扶助協会の多くは、もともと急進主義者の指導下にあった既存の組織であり、抵抗闘争を実践しないものがほとんどであった。また、労働者党は、労働者の職業別組織化を推進したが（規約第一条）、労働者の大半がなお職人的小産業に従事する当時の状況においては、既存の相互扶助協会はもとより、新設の抵抗組合のなかにも、さまざまな職種の労働者が地縁で結びついた多職種型のものが少なくなかった。

それでも、抵抗闘争の機運は北部労働者の間に着実な広がりをもたせ、労働者党自体は1886年に政府の弾圧で弱体化するものの、その後は、むしろ労働者党に加盟しない独立系抵抗組合の結成がすすむ。印刷工やれんが工をはじめとする諸々の職業別組合、また多職種組合では「技能・労働協会」（Società del Genio e Lavoro）や「ラ・スペランツァ」（La Speranza）などがその例であり、やがては急進主義系の労働者組織であった労働者協会コンソラート（Consolato delle Associazioni Operaie）（以下、コンソラートと略記）までもが、従来は否定してきたストライキを運動方針として採用するにいたった。

## （二）「階級」的組織としての労働者党

労働者党の目的は「労働者の職業別組織化」および「生存の権利の名において彼らを連帯させること」であるという（規約第一条）。したがって、労働者党の第一の目的は経済闘争にあり、選挙や議会活動といった政治的闘争に関しては、綱領でも規約でも直接の言及は見られない。また、その組織は、非常に分権的である。党に加盟した組織は「セクション」とよばれ、地方または職業の連盟に属さなければならないが（規約第三、四条）、「それぞれがもっとも適切であると判断する形態と方法により」活動するのが原則である（規約第一条）。中央委員会の役割は、全国大会の開催、プロパガンダ活動、連盟間の調整といった程度で（規約第二十一、二十二、二十五、二十六条）、抵抗闘争の指導と監督も連盟の任務とされる（規約二十四条）。こうした点では、労働者党は、「党」といっても政党組織でもなければ、労働組合としてもおよそ近代的とはいえない、きわめて中途半端な組織のようにみえるかもしれない。

だが、労働者党の意義は、社会が「搾取されたプロレタリアート」と「資本家」という対立しあう「階級」から構成されていること、また、労働者はこうした「資本主義的隷属」から解放されなければならない、それは組織された労働者の力によらなければならないことを、労働者がみずから宣言した点にある。その綱領には、「生産手段の社会化」や「賃金労働の廃止」といった「社会主義」の展望や、体制の根本的変革を意味する「革命」の理想をみいだすことはできないが、たとえば「過度の労働と不断に多大な欠乏をしいられたプロレタリアート」という表現は、素朴な「階級」意識の現れといえる。「いかなる政治的・宗教的党派とも無関係」であることを明言し（規約第一条）、「都市および農村の純然たる男女労働者」からなる「あらゆる労働者組織」に加盟を認めたことは（規約第二条）、労働者党が、イデオロギーの内容よりも、数多くの労働者の団結それ自体を重視したことを示唆している。おそらく、彼らの「階

級」意識とは、イデオロギーというよりも労働者としての日々の経験をつうじて獲得されたものであったのだろう。世紀転換期のイタリアを代表するマルクス主義哲学者、A・ラブリオールは、「あいまいな名称」にすぎなかったイタリアの「社会主義」を「階級闘争の概念」へと転換させた存在として、この労働者党を高く評価している。事実、後述するように、労働者党における「階級」意識にもとづく労働者の組織運動が、イタリアにおける初の階級的社会主義政党、「イタリア社会党」(Partito Socialista Italiano) 成立の基盤となった。

ここに紹介する労働者党の綱領と規約は、1888年の改正後のものである。改正前の規定では、加盟を希望する諸組織は、抵抗闘争基金の支払いを伴う「抵抗」型と、党費納入義務のない「連帯」型のいずれかを選択するとされ、相互扶助協会の大半は「連帯」型の加盟組織となっていた。ところが抵抗闘争が激化すると「ストライキ支援金」の支給増によって党の財政は著しく悪化し、同年のボローニャ大会では、中央委員会により、党への加盟形態を「抵抗」型に一本化し、全加盟組織に抵抗闘争基金の納入を義務づけることが提案された。だが、この提案は相互扶助協会の反対で否決され、「連帯」型加盟組織からの年間党費の徴収が、いわば妥協案として成立したのだった(規約第六、九条)。だが労働者党は結局財政難を解決できず、ストライキの指導・支援機関としての役割を果たせないままやがて自然消滅し、労働者の組織的運動は、以下のように新しい展開を見せる。

## 〔二〕 社会主義的労働者政党の成立

### (一) イタリア勤労者党の成立

1880年代後半には、北部労働者を代表する存在となった労働者党に対して、民主主義者、社会主義者、アナーキストらが、それぞれの立場で接近を試みた。当初は知識人の排除を主張していた労働者党執行部の側にも、政府の弾圧後、知識人の協力によって党を再編・再建しようとする動きがみられた。労働者の「階級」としての団結を主張する彼らは、とくに社会主義知識人と積極的な接触をはかり、1890年にF・トゥラーティらが社会主義のプロパガンダ組織「ミラノ社会主義同盟」(Lega Socialista Milanese)を結成すると、一部はそのメンバーとなった。また一方では、労働者党に加盟していない独立系抵抗組合も、錯綜する労働者組織の統一を模索していた。

1886年の労働者党弾圧は、同党が下院選に複数の候補を擁立し、これらが善戦した直後になされた。労働者党はもともと経済闘争を中心とする組織であったが、この弾圧以降、党としての選挙活動は一切行わなくなり、選挙への関与は「加盟諸団体の自主性にゆだねる」ことを方針とした。こうしたなかで、1889年には「読み書きのできる成人男子」に地方参政権が拡大された。ミラノではれんが工組合の主導により、即座に選挙活動における労働者諸組織の連合体として「勤労者ファッショ」(Fascio dei Lavoratori) (以下、ファッショと略記)が結成され、労働者党の加盟組織も大半がこれに加わった。ファッショは、ミラノ社会主義同盟との

協力のもとでミラノでの県議・市議選で旧労働者党員や社会主義者を擁立し、その一部は当選させた。彼らの選挙活動は、しだいに他の独立系抵抗組合やコンソラート、民主主義諸組織をも巻きこんだ広範なものへと発展していく。

こうしたなかで、ミラノの労働者は組織的な政治活動への意欲を強め、労働者勢力を代表する政治政党の必要性を主張しはじめる。1891年には、北部の労働者諸組織の代表がミラノに集い、労働者を基盤とした全国的社会主義政党の結成を決議した。しかし、そこには労働者ばかりでなく、社会主義者、民主主義者、アナーキストの参加も見られ、新しい党の組織や活動に対し、経済闘争と政治闘争のいずれを主とすべきか、また加盟は組織と個人のいずれを単位とすべきかという両論をめぐり、議論が百出した。ミラノ労働者の大勢は、新しい党は知識人をも受け入れ、政治活動に携わるべきとしつつも、むしろイデオロギー性を明らかにしないことによって労働者の広範な結集をはかり、党の主導権を労働者自身の手で確保しようと考えていた。党の名称が、「社会党」ではなく「イタリア勤労者党」(Partito dei Lavoratori Italiani) (以下、勤労者党と略記)とされたのも、こうした事情によるものだった。

## (二) 労働運動と「社会主義」

1892年に8月にジェノヴァで開催された勤労者党創立大会には、北部を主として全国の労働者組織の代表、社会主義者、民主主義者、アナーキストが集まった。ミラノの主要労働者組織の代表の大半は、トゥラーティをはじめとするミラノの社会主義者とむすんで上記の路線での新党成立をはかる。ところが、組織的な政治活動自体を否定するアナーキストや、労働者のみを構成要素とする経済闘争組織として党を成立しようとする一部の旧労働者党員から反論が続出し、議事はいっこうにすまなかった。トゥラーティはついに大会分裂を宣言し、労働者の多数派もこれにしたがう。彼らは翌日別の議場で大会を継続し、以下に紹介する綱領と規約を採択して、勤労者党の設立を宣言した。

勤労者党の綱領と規約は、ミラノの主要労働者組織の代表が労働者党のものを土台としてあらかじめ草案を作成し、大会で、トゥラーティの提案により若干の修正が加えられた。したがって、全体的に労働者党のそれと酷似しているが、トゥラーティの意図を反映して数点の重要な変更も認められる。第一に、綱領における党の目的およびその実現手段に関する修正がある。労働者党は、党の目的を「資本主義的隷属からの解放」であるとしていたが、勤労者党は、同様に「労働者の解放」を目的としつつも、その手段として「労働手段の社会化」と「生産の社会的管理」が不可欠であることを明記し、社会主義的な展望を打ちだした。

次に、労働者党規約における「公共生活の闘争」(第一条)という語句は、勤労者党綱領では「労働者の生活をただちに改善するための…闘争」(いわゆる経済闘争)および「公権力獲得…のためのより広範な闘争」として明確に二分され、前者は「労働会議所や職業別組織に属する闘争」とであるとされた。これは、勤労者党の役割が後者、すなわち選挙や議会活動にあることを示唆するとともに、その役割を強調していると考えられる。

さらに、党組織については、原則として、労働者党同様に加盟を組織単位とし、その組織は「都市および農村の純然たる男女労働者」から構成されるべきものとしており（規約第二条）、個人加入を原則とし、階級的所属にかかわらず党のイデオロギーに対する支持を結束の基盤とみる、近代的政党組織とはなお隔たりがある。それでも、末組織労働者や、条件付きではあるが「労働者以外の者が運営する労働者・農民の団体」にもあらたに加入を認めた点では、これに一步近づいたといえる。また、労働者党に比べると、党中央委員会の統制力が強化された。つまり、「党綱領の遂行にかかわるすべての事柄に、共通の合意のもとに取り組む」ことが、あらたに加盟諸組織の責務として明記されたのである（規約第三条）。

労働者を代表する社会主義政党として成立した勤労者党が「社会党」を名のらなかったこと、同党の綱領と規約が労働者党のものと酷似していること、そして、ジェノヴァ大会での修正をへて、そこに多少とも「社会主義的」な「政治政党」としての側面が付加されたこと、こうした一連の事態からは、自らが直接運動の主体でありつづけようと努力する労働者と、これを近代的な社会主義政党に集約しようとする知識人の間のせめぎあいが見てとれる。イデオロギーよりも「労働者であること」自体を党としての結束基盤とし、階級政党の指導する政治的活動よりも労働者諸組織が各々の判断で遂行する経済闘争を重視する労働者中心主義は、トゥラーティら社会主義者からみれば、イタリア労働運動の後進性の表れにほかならなかった。

勤労者党は、1895年のパルマ大会で「イタリア社会党」（Partito Socialista Italiano）へと党名を変更し、党への加入形態を個人単位に改めることによって、ようやく近代的社会主義政党としての体裁を整える。しかし、これまで見てきたように、イタリアにおける大衆的運動としての社会主義および「社会党」の成立は、労働者党を中心とする北部労働者の自立的運動なしには、考えられないものであったといえよう。

#### [参考文献]

- G. Cervo, *Le Origini della Federazione socialista milanese*, in A. Riosa (a cura di) *Il socialismo riformista a Milano agli inizi del secolo*, Milano, Angeli, 1981.
- L. Cortesi, *La costituzione del Partito Socialista Italiano*, Milano, Ed. Avanti, 1961.
- O. Gnocchi-Viani, *Il Partito Operaio Italiano (1882-1885)*, Milano, Tip. Stefani e Pizzi, 1885.
- V. Hunecke, *Classe operaia e rivoluzione industriale a Milano 1859-1892*, Bologna, Il Mulino, 1982.
- G. Manacorda, *Il movimento operaio italiano attraverso i suoi congressi: Dalle origini alla formazione del Partito socialista 1853-1892*, II. ris., Roma, Riuniti, 1974<sup>3</sup>.
- D. Perli, *I congressi del Partito Operaio Italiano*, Padova, Tip. Antoniana, 1972.
- L.A. Tilly, *Politics and Class in Milan 1881-1901*, N.Y., OUP, 1992.
- 拙稿「イタリア社会党の成立とミラノの労働運動」『日伊文化研究』第35号, 1997年3月
- 「19世紀末のミラノにおける労働会議所の成立と発展」『一橋論叢』第116巻第4号, 1996年10月

## I イタリア労働者党の綱領および規約

### [註]

以下の綱領と規約については、1887年に重要な改正が行われている。「労働者」にあたることばとして、結成時には肉体労働者や手工業労働者を意味する *operai* が用いられていたのが、この改正によって事務系労働者も含む *lavoratori* となったうえに、非雇用の者も条件付きで加入を認められたのである（規約第二条）。こうした加入者の範囲拡大は、労働者党における「階級」観が、当初の手に汗して働く者という経験に密着したレベルから、次第に抽象化されていったことを示すものといえよう。なお *lavoratori* は本来「勤労者」と訳すのが正確であるが、先の改正によって *operai* がすべて *lavoratori* に置きかわり、ここでは両者を区別する必要がないことから、特別の場合をのぞいて「労働者」という一般的な表現をあてた。また、IIに訳出する勤労者党の綱領と規約においても、「労働者」にあたる原語はすべて *lavoratori* である。

### [綱領]

人間社会の現体制において、人々は傾向、要求、利害が対立し分裂した二つの階級、すなわち搾取される勤労者、プロレタリアートの階級と、搾取する資本家、雇用に分かれて生活していることにかんがみ、また、

男女労働者は、いかなる職業や状況にあらうとも、資本家や企業家に雇われた賃金労働者である限り、その経済的従属のゆえに、低い、抑圧された、奴隸的位置を余儀なくされたプロレタリアートの一員であることにかんがみ、また、

すべての人は、生まれながらに平等であり、等しい生存の権利を有するにもかかわらず、現行の社会秩序においては物質的繁栄、文明、科学および人類の進歩の成果は、過度の労働と不断に多大な欠乏を強いられた、プロレタリアートという大部分の人々には与えられていないことにかんがみ、

さらに、搾取者である資本家階級は、プロレタリア階級への支配を政治的・経済的・精神的な特権的制度と機構の力によって保証されていることを認識して、

労働者党に加盟するイタリア労働者は、

労働者の変わらぬ切なる目的は、資本主義的隷属からの解放であるべきことを、また、かかる目的遂行のために、労働者は、資本家階級の非情な要求に自身の勢力を対置してその闘いから現状のよりよい改善を得るべく、組織されなければならないことを、

またその組織は経済的領域だけでなく、政治的・精神的領域においても、特権階級

に対する階級的闘いを遂行しなければならないことを宣言し、

イタリア労働者党の名のもとに階級として団結し、組織されることを決議する。

### [規約]

第一条 イタリア労働者党は、財産なき労働者の擁護のために、権利意識の拡大を通じて労働者を職業別に組織し、生存の権利の名において彼らを連帯させることを目的として設立される。

イタリア労働者党は、いかなる政治的、宗教的党派ともまったく無関係であり、労働者階級の解放をめざす独自の基準をもって、固有の階級として公共生活の闘争に参加する。諸連盟および諸セクションは、それぞれがもっとも適切であると判断する形態と方法により、公共生活に参加する。

(セクションおよび連盟)

第二条 労働者党には、疾病・老齢・廃疾に対する相互扶助組織、失業者に職を与える協同組合、労働を擁護する抵抗組合、消費協同組合の店舗、教育サークル・団体の、経済的・社会的改善をめざすあらゆる労働者組織が加盟することができる。ただし、それらは、都市および農村の純然たる男女労働者、すなわち親方・企業家・商人・役所のいずれかに雇用された財産なき賃金労働者によって構成されていなければならない。また、非雇用の勤労者は、搾取者・資本家・投機家・労働監督者のいずれにもあてはまらない限りにおいて、加盟を認められる。

第三条 労働者党に加盟し、そのセクションとなろうとする組織は、少なくともメンバーが十人に達していなければならない。

加盟にあたっては、加盟しようとする連盟の委員会に通知しなければならない。また、それぞれの規約の写しを提出し、必要な場合には説明を行われなければならない。

第四条 労働者党は、地方および職業の連盟として組織される。

セクションは、所属連盟から独立することはできない。例外的にのみ他の連盟に加盟することができるが、その場合には党中央委員会に通知しなければならない。

第五条 ある地域のセクション数が三つ以上に達した場合、地域の必要と運動の状況に応じて、これらのセクションには地方連盟を結成する義務がある。さらに、連盟の規則が定めるところに基づき、同連盟に加わるセクションから中央委員会を選出しなければならない。

こうした地方連盟の設立が不可能な場合、当地の各セクションは、第四条の規定により、最も近い連盟に加盟しなければならない。

職業別セクションは、党中央委員会の援助のもとで、労働者党内に各自の職業連盟を組織するため、さらにあらゆる可能な手段をとらなければならない。

第六条 地方連盟および職業連盟の委員会は、各加盟セクションの毎月・毎年の拠出金による連盟の資金を管理する。連盟の委員会は、党中央委員会に対して毎月末に以下のとおり資金の一部を納入しなければならない。

1) 抵抗闘争を目的に加盟した諸セクションが、毎月納入する拠出金の四分の一

2) 連帯のためにのみ加盟したセクションの、年間党費の半分

残金は、各地域での抵抗闘争やその他のための地方基金となる。

第七条 各連盟の委員会は、党中央委員会と常に連絡をとらなければならない。各セクションも、その所属連盟に対して同様にしなければならない。

第八条 各セクションは、各自の利害については完全な自主権を持ち、それぞれが固有の名称を維持する。

運営その他の点で問題が生じた場合、各セクションは、他のセクションや連盟、党中央委員会にいつでも協力を求めることができるが、いずれの機関も公式に依頼なくして介入してはならない。

(加盟員の権利義務)

第九条 ストライキにあたって支援金（日額）の受給権を求めるセクションは、抵抗闘争費として、加盟員一人につき毎月十五シェンテージモを支払わなければならない。

労働者間連帯の拡大と発展の促進のみに賛同するセクションは、次に定められた年間党費を支払う。加盟員数が百人以下の組織は十リラ、二百人以下の組織は十五リラ、二百人以上の組織は二十リラ。

年間党費と毎月の抵抗闘争費は、遅滞なく所属連盟の会計に支払われなければならない。

第十条 日払いのストライキ支援金の受給権を得るには、抵抗闘争費を支払うセクションに六か月以上所属していなければならない。

第十一条 ストライキやプロパガンダを理由に逮捕され、または有罪とされた加盟員は、各所属連盟の委員会により、連盟の資金、あるいはまたその他の適切な手段をもって、救援される。

(加盟員の移動)

第十二条 他地域のセクションに移転しようとする加盟員は、現在属しているセクションの事務局に通知し、移転先のセクションに入会するために所定証明書の発行を受けなければならない。

加盟員は、移転先のセクションの加盟員と等しい権利・義務を有し、そこに以前から属していたものとして扱われなければならない。

加盟員は、移転先のセクションから同志的連帯の精神をもって受け入れられなければならない。



## (運営)

第十三条 各連盟の委員会は、各セクションに求められた場合、特に抵抗闘争を目的に加盟したセクションのために、党中央委員会に代わり、各加盟員の支払いを記載する記録簿の原本と、党の綱領および規約や党費の支払記録、扶助規定を含む、加盟員のための手帳を用意しなければならない。

第十四条 連盟の委員会は、各セクションの運営管理に対して厳重な監督を行わなければならない。党中央委員会も、各委員会に対して同様の立場にある。

## (大会)

第十五条 大会は、地方大会および全国大会をもってする。

地方大会は、最低年一回開催される。全国大会は、必要と認められる場合に、加盟セクションの三分の二の賛成にもとづいて召集される。

第十六条 全国大会開催の一月前に、各連盟の委員会は党中央委員会に対して、完全でかつ詳細な財政および活動の報告を行わなければならない。

第十七条 すべてのセクションおよび各連盟は、大会で討議すべき問題を提起する権利をもつが、全セクションでの検討に付するため、それは大会の一月前までに党中央委員会へ通知されなければならない。

大会の場での問題提起については、大会で討議すべきか否かを判断する。

第十八条 全国大会には、当規約第二条の規定によって選ばれた代表を通じ、党の全セクションが参加する権利を有する。

党に加盟していない労働者組織でも、その代表者が第二条の規定にかなう者であれば、大会に参加することができる。一般的な原則問題については、全ての代表が発言および投票の権利をもつが、党に固有の問題に関しては、加盟セクションの代表のみが投票権を有する。

第十九条 地方大会は、各連盟の規則が定めるところにしたがって召集される。

## (中央委員会)

第二十条 中央委員会は世論に対してイタリア労働者党を代表し、党綱領に従って組織とプロパガンダを監督・指導し、全てのセクションに対してその行動に責任を負う。

中央委員会は、党の全国大会で任命される。

委員の数は、本部となる地域の状況に応じて大会で決定される。

第二十一条 中央委員会は、自身および各連盟の運営や党全体の活動に関する徹底した財政・活動報告を全国大会に提出しなければならない。

また、党の発展にとって適切と判断するあらゆる提案を全国大会で提起しなければならない。

第二十二条 中央委員会は、諸連盟から受け取る抵抗闘争費の四分の一と年間党費の

半分をもって、運営費、情宣費、新聞への補助をまかなわなければならない。

(ストライキ)

第二十三条 抵抗闘争費を納入するセクションの一加盟員がストライキを余儀なくされた場合、彼らは一日一リラの支援金と党全体の支援を受ける権利を有する。

年間党費を納入するセクションの一加盟員がストライキをした場合には、彼らは党が集める支援と寄付金のみを受ける権利を有する。

第二十四条 部分ストやゼネストの生じたセクションの指導部は、起こった（または起こそうとする）ストライキについて連盟の委員会に通知し、委員会は、支援金の支給やその他の救援活動を手配しなければならない。

ストライキに関する指導と監督の全責任は、連盟の委員会が負う。

第二十五条 連盟の資金が枯渇した場合、当連盟の委員会は、他の連盟からの抵抗闘争資金借り入れのため、党中央委員会と協議しなければならない。各連盟は貸し付けの要請に応じる義務があり、その資金が必要とされなくなった場合にのみ返済を求めることができる。

第二十六条 ゼネストの要請が複数生じた場合、中央委員会は、党の利益にかなうように諸連盟の委員会と協議し、即座にしかるべき処置を講じる。

(新聞)

第二十七条 イタリア労働者党は機関紙を有する。この機関紙は、党大会で作成された綱領にある通り、経済的解放の原則を支持する。

機関紙発行は、中央委員会、諸連盟および諸セクションの、最重要活動の一環である。

中央委員会は、機関紙を財政的に支え、これを専門に運営する者の報酬を支払う。

(一般規定)

第二十八条 労働者党への加盟によって生じた義務にあるセクションが従わず、連盟の委員会があらゆる調停手段を試みても改善されない場合、中央委員会は連盟の委員会と合意の上で、当セクションを党の名簿から抹消する。

(出典：Manacorda, op. cit., pp. 372-377.)

## II イタリア勤労者党の綱領および規約

### [綱領]

人間社会の現体制において、人々は、搾取された労働者階級と、社会的財産の所有者、独占者である資本家階級とに分かれて生活していることにかんがみ、また、

男女労働者は、いかなる職業や状況にあらうとも、その経済的従属のゆえにプロレ

タリアートとなり、貧しく、低い、抑圧された地位を余儀なくされていることにかんがみまた、

すべての人間は、各人の力で社会生活の福利の創出と維持に協力するかぎり、生存の社会的保証をはじめとするそれらの福利を享受する等しい権利を有することにかんがみ、

現政治体制に保護された現行の社会—経済機構は、社会的・自然的資産の独占者による、労働者階級に対する支配であり、

労働者は、労働手段（土地、鉱山、工場、運搬手段）の社会化と生産の社会的管理によらずして、自らの解放が果たすことができないことを認識し、

こうした最終目標は、

- 1 労働者の生活（労働時間、賃金、工場規則など）をただちに改善するための、労働会議所や職業別組織に属する闘争
- 2 公権力（国家、市町村、地方自治体など）を獲得し、これを今日のような抑圧と搾取の道具ではなく、支配階級の手から政治や経済を奪取する道具へと転化させるための、より広範な闘争

といった二局面で展開される、他のいかなる党からも独立した階級政党として組織されたプロレタリアートの行動を通じてのみ達成しようと考え、

自身の階級の解放を企図するイタリア労働者は、

上記の原則にしたがい、以下のように運営される政党を設立する。

## [規約]

### （党の設立）

第一条 上記の綱領に賛同するすべての労働者組織の連盟、連合、団体、および独立の労働者組織は、賃金労働者をその解放闘争において防衛する目的のもとに、イタリア勤労者党を設立する。党は、賃金労働者に権利意識を発展させ、労働状況によりそれが可能な都市部においては、つとめて彼らを職業別に組織する。

第二条 疾病・失業・老齢・労働能力の喪失に対する相互扶助、資本主義的投機を意図しない協同組合、抵抗闘争を通じての労働の擁護、等をもって組織された、経済的・社会的改善を目標とする、党に加盟しようとする都市および農村のすべての労働者組織は、都市および農村の純然たる男女労働者、すなわち地主・企業家・商人・あるいは何らかの公的機関に雇用された、賃金労働者から構成されていなければならない。未組織労働者は、その職種に応じて個別の利益を擁護・代表する組織に加入するよう、中央委員会が取り計らう。

党中央委員会の判断で、地域の特別な事情のもとで、労働者の利益のための組織という性格を常に保持している場合（次の大会での最終的承認を必要とするもの

の), 労働者以外のものが運営または指導する労働者・農民の団体も, 加盟を認められる。

第三条 諸組織は, 党への加盟にあたり, 大会で定められる方式にもとづいて, 党綱領の施行に関わるすべての事柄に, 共通の合意のもとに取り組む責務を負う。

党全体の利益に反しないすべての場合に, 各組織および連盟は, 自立性を保持する。

第四条 諸組織の連盟や連合への集中がない地方では, 中央委員会が, 諸組織を, その運営自主権を損なうことなく勤労者党の地方連盟に組織するよう取り計らう。

さらに, 中央委員会は, 複数の職種で構成される団体が, 全体の統一を損なわずに職業別セクションの区分を取り入れるよう, あらゆる手段を講じる。

第五条 イタリア勤労者党への加盟は, 加盟組織の運営自主権を尊重し, 各団体の名称変更を伴わない。

しかし, これは, 新たな組織が党綱領に定める形態と原則にもとづいて設立されるように, また既存の組織が名誉職や終身理事といった古い習慣を廃止するように, 中央委員会が働きかけることを妨げるものではない。

(党の活動と代表)

第六条 党全体としての活動は, 全国大会, 地方大会, 中央委員会をつうじて行われる。

地方大会は, 各地方連盟や加盟組織が適切と判断した場合に召集されるが, その決定は, 大会の代表する地方の利害のみを拘束する。

全国大会は, 中央委員会が必要と見なした場合, あるいは地方大会が, 加盟諸組織の多数票をもって, 召集を要請すべき意義と必要性を認めた提案や問題について, 開催される。

中央委員会は, 全国大会の決定を遂行する任務を負う。

第七条 大会開催地は, 定まっておらず, 大会で決定される。

中央委員会は, 大会から次の大会までの間を任期とし, 前大会で決定した都市に置かれる。委員会は七名の委員で構成され, 各委員は指名後に職務を分担する。

第八条 大会は, 当規約第一条に該当する, イタリア勤労者党を構成する連盟および組織の代表者によって構成される。党綱領への同意宣言により, 非加盟の組織も参加できる。

第九条 各組織は, 大会で二名以上の代表や一票以上の票をもつことはできず, 各代表は, 組織の代理者としてのみ投票することができる。投票権は, 加盟組織または大会で加盟を宣言した組織のみが保持する。

第十条 中央委員会はイタリア勤労者党を代表し, 党綱領にしたがって組織および宣伝活動を監督かつ指導し, 全セクションに対する自身の行動に責任をもつ。

中央委員会は、地方大会にも参加することができる。

第十一条 中央委員会は、その党運営と党全体の活動に関する完全な活動・会計報告を提出しなければならない。

また、中央委員会は、全国大会で、加盟組織から送付された提案はもとより、党の発展にふさわしいと思われる提案の全てを、率先して提起しなければならない。

第十二条 党の活動と大会決議の遂行に関するすべてのことがらについて、連盟の委員会、団体、諸組織の役員等は、中央委員会と積極的に連絡をとりあう。

(党費用の分担)

第十三条 中央委員会の職務、大会召集、および党の情宣活動に必要な費用については、以下から充当する。

- a 加盟員数が百名以下の組織は年額二リラ、これ以上の組織は年額五リラの党費。
- b 諸組織の連盟への納入額にかかわらず、各連盟に課される年額十リラの分担金。
- c 非加盟組織が、大会参加時に支払う三リラの参加費。

第十四条 少なくとも招集日の十日前までに、同意書と委任状を送るが、党費を払わない団体は、大会への出席を認められない。

大会に参加する組織の同意書および委任状は、中央委員会配布の所定用紙に記載されなければならない。そこでは、当該組織およびその代表者は党綱領の一般原則と方法の受諾を宣言し、組織の設立年月や会員数を記入する。

第十五条 さらに中央委員会は、党の尊厳と活動の自由を脅かさない限り、特別な場合には募金のかたちで、加盟および非加盟の組織や会員から寄付を受け取る権限をもつ。

(宣伝活動の犠牲者にたいする救援基金)

第十六条 党に加盟した組織は、党の活動や宣伝に対する司法、政府および資本家による迫害の犠牲者すべてのために、救援基金の設立に寄与しなければならない。

このため、諸組織は、必要な場合には各々の規約を改正する。

第十七条 この基金は、すべて中央委員会に委託され、諸組織が、第十三条の規定にもとづき、会員数に比例して中央委員会に支払う分担金をもって設立される。

個人加入の未組織党员は、この分担金を中央委員会に直接支払うか、中央委員会からその任を受けた当地の組織に支払う。

党費納入は、中央委員会の要請から一月以内に行われることとする。

(一般規定)

第十八条 党傘下の連盟、連合、団体、組織が本綱領や規約に示された義務に従わない場合、中央委員会は次回の大会まで党籍の一時的剥奪を告知し、次の大会で党名

簿からの除籍について議論する。

第十九条 イタリア勤労者党は、中央委員会と国際書記を通じ、労働者全体の利益にかかわるすべての事柄について、他国の労働者政党とつねに関係を保つ。

第二十条 党は、中央機関紙として新聞を発行する。

第二十一条 党は、国内の他の主要労働者組織との合意にもとづき、労働者階級の国際書記を指名する。

第二十二条 本綱領および規約は、パーチェ通りのジェノヴァ憲兵協会施設で1892年8月15日に開催されたジェノヴァ大会で承認され、党の加盟組織を拘束する。また、大会での、党の構成組織の絶対多数による決定にもとづかないかぎり、変更されることはない。

(出典：Cortesi, op. cit., pp. 260-265.)

(本学講師)